

UPDATE JAPAN ヤフーのCSR

「ヤフーのCSR」に関する詳細はWebサイトをご覧ください。
<https://about.yahoo.co.jp/csr/>



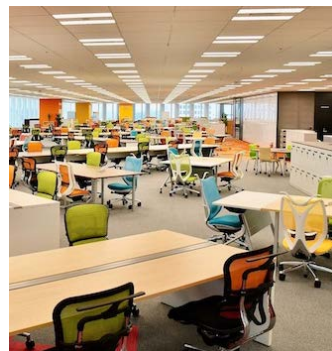
UPDATE JAPAN

ヤフーのCSR

UPDATE JAPAN MESSAGE

20年先を見据えた 社会課題解決に挑戦

ヤフーのミッションは「課題解決エンジン」として、情報技術で人々や社会の課題を解決することです。そしてヤフーが課題解決エンジンとして実現したい世界を表すビジョンが、「UPDATE JAPAN」です。情報技術で人々の生活と社会を一步前へ進めることを、私たちは「UPDATE」と呼びます。ヤフーが20年先も、100年先も、皆さまに必要といただけるインターネット企業であり続けるために、私たちは情報技術で人々や社会の課題を解決し、日本を「UPDATE」したいと考えています。



サステナビリティに関する基本的な考え方

当社は、さまざまなステークホルダーの皆さまとの対話を続けながら、企業としての社会的責任を果たし、社会・環境の持続的な発展と企業価値の向上を目指していきます。

当社にとっての「社会的な責任」とは、「ユーザーに対する責任（ユーザーファースト）」と「社会に対する責任（社会貢献）」

であると捉え、利用者の課題を情報技術で解決することで、人々の生活と社会を「UPDATE」していきます。

経済的拡大のみを追うのではなく、社会の幸福度を最大化することにより、100年続く企業を目指します。

重要テーマ「4つのUPDATE」で未来を創る

当社は持続可能な社会の実現を目指し、最も力を入れるべき領域を「4つのUPDATE」として定めました。また、当社におけるSDGsの取り組みを、この「4つのUPDATE」で分類しています。たとえば、災害・復興支援により、目標1「貧困をなくそう」を、働き方改革により、目標8「働きがいも経済

成長も」を達成できるよう、さまざまな取り組みを進めています。

これら「4つのUPDATE」を軸に、事業を通じて社会的責任を果たしていきたいと考えています。

[4つのUPDATE]	SDGs	取り組み事例
UPDATE 1 情報技術社会の発展	4 質の高い教育をみんなに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 貧困をなくそう	<ul style="list-style-type: none"> ビッグデータを活用した社会課題解決 IT人材育成プロジェクト 子どもたちのインターネット利用について考える研究会 Yahoo! JAPAN研究所での先端研究 違法有害情報対策 アプリや情報提供を通じたセキュリティ対策 「Yahoo! きつず」 Hack Kids (プログラミング教室) Hack day (クリエイター向けイベント) Hack U (学生ITクリエイター向けイベント) 市場発展に寄与する技術公開
UPDATE 2 災害・社会課題への支援	1 貧困をなくそう 11 持続可能な都市づくり 17 持続可能なパートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> 「Yahoo! 基金」 「Yahoo! ボランティア」 SEMA (緊急災害対応アライアンス) 「Yahoo! 天気・災害」 ツール・ド・東北の共催 Search for 3.11 一般社団法人フィッシャーマンジャパンとの連携 「Yahoo! 防災速報」 リユースを通じた社会課題解決 reU funding 「Yahoo! 官公庁オークション」 「Yahoo! ニュース 特集」 地域拠点活動 スポンサードコンテンツ社会貢献版 災害カレンダー
UPDATE 3 ダイバーシティの推進	5 働きがいも経済成長も 8 働きがいも経済成長も 10 貧困をなくそう	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の推進 障がい者アスリートの支援 聞こえる選挙 (アクセシビリティ) どこでもオフィス えらべる勤務制度 フリーアドレス コワーキングスペース 1on1ミーティング ポテンシャル採用 スポンサーシップ制度
UPDATE 4 持続可能な社会への挑戦	12 持続可能な消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう	<ul style="list-style-type: none"> 東北エールマーケット 次世代データセンター 再生可能エネルギー導入 一般社団法人フィッシャーマンジャパンとの連携 社内レストランでのブルーシーフードの利用 国立公園カーボン・オフセット支援 ビオトープでの生息環境構築 省エネ性能の高いパソコンの開発 事業所からの廃棄物削減 リユースを通じた社会課題解決 reU funding 自転車配送するエコ配の採用

SDGsについて

SDGs (持続可能な開発目標) は、2015年9月に国連加盟国193か国が全会一致で採択した行動計画です。貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など17目標・169ターゲットからなり、2030年までに目標を達成することを目指しています。

企業も積極的にSDGsに貢献し、企業価値を高めるとともに、持続可能な社会を実現していくことが求められています。



UPDATE 1 情報技術社会の発展



当社における重要性

- イノベーションの促進
- IT産業の発展
- より質の高いサービスを通じた社会課題解決の実現

社会からの期待

- 情報化社会の健全な発展
- 子どもの健全な育成、ITリテラシーの向上
- IT人材の育成
- 情報格差の是正

当社が目指す「UPDATE」

情報技術社会の健全な発展のため、インターネットを通じた質の高い教育の提供や、産業と技術革新の基盤づくりなどに取り組みます。

FOCUS ON

ビッグデータを活用し社会課題の解決へ

「Yahoo! JAPAN ビッグデータレポート」として当社に匿名化され、蓄積された検索・広告・ソーシャル上のトレンド情報など、あらゆるカテゴリの膨大なデータを分析・活用し、データの持つ力と面白さを伝えています。

大規模災害時には、指定避難所以外に人々が集まる「隠れ避難所」をいち早く特定し、必要な救助、支援を行うことが必要です。ビッグデータを活用し平時の混雑状況を把握することで、発災時に人々がどのあたりへ避難しているのかを推測するYahoo! JAPAN研究所の取り組みなども紹介しています。

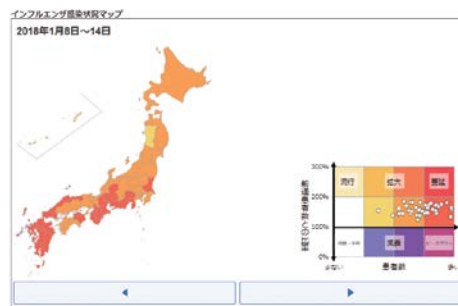
また、月間約4,000万人の利用者を誇る乗換案内サービス「Yahoo!路線情報」では、現在時間で検索したデータだけでなく、将来の時間で検索したデータも膨大に集積しています。これらの経路や日時などのビッグデータを組み合わせ、AIを利用して「どの経路でいつ、異常な混雑が起こるのか」を予測し、「異常混雑予報」機能として提供しており、その仕組みをわかりやすく解説したレポートなどもお届けしています。

全国の子どもたちにインターネット教育の場を

未来を担う子どもたちのため、次世代のインターネット社会を見据えた取り組みを行っています。

2020年度、全国の小学校でのプログラミング教育必修化（予定）を背景に、各所でプログラミング教室の開催が盛んになってきています。一方、それを学ぶ機会が、首都圏や都市部などに集中しているのが現状です。Hack Kidsは、そのような「プログラミング教育機会の地域格差」を課題と捉え、日本全国の子どもたちにプログラミングの楽しさを感じてもらい、将来の選択肢を広げるきっかけを提供する取り組みです。子どもたちが夢中になって取り組む原動力は、「楽しい」という気持ちです。Hack Kidsでは「プログラミング=楽しいもの」というイメージを持ってもらうため、アクティブラーニングを取り入れた独自の教材を使用し、子どもたちが主体的に楽しめるための工夫を凝らしています。

当社ではさらに、インターネットの健全な利用のため、「子どもたちのインターネット利用について考える研究会(子どもネット研)」を立ち上げました。教育機関や研究者、保護者代表の協力を仰ぎながら、学習教材の提供や、ネットセーフティを推進する地域人材の養成を行うなど、リテラシー向上のための取り組みを行っています。



UPDATE 2 災害・社会課題への支援



当社における重要性

- 自治体や官公庁、NPOといったステークホルダーとの関係強化
- インフラ企業としてのサービスの信頼性向上
- ブランドの向上とユーザー層の拡大

社会からの期待

- 防災・減災、ITインフラの強化
- 地域社会の活性化
- NPO支援を通じた社会課題の解決

当社が目指す「UPDATE」

行政・企業・NPO/NGO・学術機関などさまざまなセクターと連携して社会課題に取り組みます。災害への取り組みを当社が自ら行うほか、社会課題に取り組む団体を支援していきます。

FOCUS ON

民間企業とNPOとの連携、SEMA (シーマ) の活動

災害大国といわれる日本では、自然災害時の早期かつ関係者の力を集約した一体的な対応が不可欠です。

当社など災害支援を実施している民間企業20社とNPO6団体が連携し、企業とNPOの垣根を越えた組織として、日本国内での自然災害が日本社会や被災者に与えるインパクトを最小限に食い止め早期復興を促すことを目的として、緊急災害対応アライアンス「SEMA (シーマ) *」を設立しました。

SEMAは平時から加盟企業・団体が持つ物資・サービスなどをリストに集約し、日本国内で大規模な自然災害が発生した際にはリストをもとに各社が行う支援をパッケージ化して迅速に被災地にお届けします。NPOは被災地での円滑な情報収集を担当し、早期復興に向けた支援を行います。あわせて、公共機関との連携を図り、支援の漏れや無駄を減らし、被災自治体の負担を軽減することを目指します。

* SEMA: Social Emergency Management Alliance の略



地域住民に緊急情報を確実に届ける、自治体との災害協定

災害時にタイムリーな災害情報を住民の方に伝えることを目指し、各自治体との協定締結を進めています。自治体から発せられる避難勧告・避難指示や、自治体によって指定される避難所情報、その他さまざまな災害に関する情報にアクセスできるよう、当社が集約・整理して提供します。また、自治体の運営するWebサイトが災害時のアクセス集中により閲覧しづらくなる事態を防ぐため、キャッシュサイトを公開し、負荷軽減を実現します。現在、450自治体(2018年2月2日時点)と協定を締結しています。

また、自治体からの緊急情報を配信するためのツールも提供しています。このシステムは住民だけでなく、位置情報通知をONにしたその地域にいる人々にも伝達できるため、平時の避難訓練に活用されています。沖縄県那覇市ではメインストリートを封鎖した不発弾処理時にも、危険を伝える連絡手段として活用されました。住民の方へのタイムリーな情報提供に向け、引き続き多くの自治体との協定締結に向けて取り組んでいきます。



UPDATE 3 ダイバーシティの推進



当社における重要性

- 社会のさまざまなニーズを汲み取る多様な人材の確保
- 社会課題を的確に捉える人材の育成
- 優秀な人材の確保・定着
- 多様な人が活躍・共存し、個性を認め合う企業の実現
- アクセシビリティの確保

社会からの期待

- 多様な人が活躍・共存し、個性を認め合う社会の実現
- ワークライフバランスの実現
- 職業能力の開発と、雇用機会の拡充、生産性の向上
- 女性、障がいのある方々を含めた誰もが活躍できる社会の実現

当社が目指す「UPDATE」

経験・価値観・ライフステージ・属性の違いにかかわらず、従業員が最大限の能力を発揮し、多様なサービスや事業上のイノベーションを創出することを目指します。

FOCUS ON

健康経営を推進し、従業員のパフォーマンスを最大化

当社は、働く人の心身のコンディションを最高の状態にすることが最大のパフォーマンスにつながり、働く人自身とその家族の幸せにつながると考えています。2016年に代表取締役社長自らがCCO (Chief Conditioning Officer) に就任、健康宣言(グッドコンディション宣言)を行いました。現在は、代表取締役社長兼CEOの川邊健太郎がCCOに就任し、健康経営に注力しています。

健康経営の推進体制として、社員の自律的な健康づくりを支援する「グッドコンディション推進室」を設置しました。2018年4月に立ち上がったYG健康保険組合とも連携しながら健康経営を推進しています。なお、当社は2017年から2年連続で、日本健康会議により「健康経営優良法人認定制度大規模法人部門(ホワイト500)」の認定を受けました。

今後も、すべての働く人が心身ともに最高のコンディションで仕事に向き合うことのできる企業を目指していきます。

Webアクセシビリティを意識したサービスづくり

一人でも多くの利用者に一つでも多くの場面で当社が提供するWebコンテンツをご利用いただけるように、アクセシビリティの確保に取り組んでいます。

少し先の未来も見据え、当社のサービスを提供するWebコンテンツの制作や開発において、Webアクセシビリティの新しい技術仕様も積極的に採用していきたいと考えています。それにより、ブラウザや支援技術(障がいのある方々を支援するハードウェアやソフトウェア)が、新しいテクノロジーを少しでも早くサポートできるようになれば、日本におけるWebアクセシビリティの技術の向上や普及にも貢献できると考えています。

当社では、2013年6月20日に「ウェブアクセシビリティ方針」を公開しました。また、2016年8月1日「ウェブアクセシビリティ方針」をアップデートし、日本工業規格の「JIS X 8341-3:2016」(高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第3部:ウェブコンテンツ)への準拠を進めています。



UPDATE 4 持続可能な社会への挑戦



当社における重要性

- エネルギーなど、環境規制へのリスク低減
- 省エネ・省資源によるエネルギーコストの削減
- サービスの差別化要因
- 事業環境の安定化

社会からの期待

- 気候変動・地球温暖化への対応
- 持続可能なエネルギーの確保
- 社会環境の維持

当社が目指す「UPDATE」

ビジネスを展開する上で環境への配慮は不可欠です。自然・社会の環境を、持続可能な形で未来世代に引き継ぎます。

FOCUS ON

省エネを実現、スパコン「kukai (クウカイ)」を開発

ディープラーニング活用に特化した省エネ性能の高いスーパーコンピュータ(以下、スパコン)「kukai*」を開発しました。「kukai」は、より大規模なディープラーニング処理を、短時間かつ低コストに行えます。GPUを使用した従来の社内環境と比較して、演算処理性能は理論上約225倍に達します。また、消費電力当たりの処理性能も世界トップクラスの値を記録しており、同規模の最新GPUサーバーを使用した場合と比較しても、15%程度の電力コスト削減につながる見込みです。

CPUやGPUといった演算処理装置は、処理を行うと熱が発生するため、通常はファンなど空調を活用した冷却(空冷)によって処理能力を維持しています。「kukai」では空冷ではなく、電気を通さない特殊な液体に直接ハードウェアを漬け込む「液浸(えきしん)」を採用し、冷却効率を高め、省エネにつなげています。

これにより、スパコンの省エネ性能ランキング「GREEN500」において世界第2位を獲得しました。

*「kukai」は、(株)ExaScaler、HPCシステムズ(株)協力のもと開発したものです。

環境負荷を低減、最新技術を活用したデータセンター

インターネット事業を運営するために必要な自社サーバーを運用するとともに、顧客企業から預かったサーバーの運用・管理・保守などを行うデータセンター事業を行っています。

全国8カ所に保有するデータセンターにおいて、設備の入れ替えや新規設備投資などを行うことにより、エネルギー使用効率の改善を図っています。

特に福岡県北九州市の「アジア・フロンティア」、福島県白河市の「白河データセンター」では、外気を利用した空調システムなど、最新技術を活用して温暖化対策を実施しています。

また、アメリカで保有するデータセンターは再生可能エネルギー(水力)100%で運用しています。



UPDATE JAPAN ヤフーのCSR

ステークホルダーエンゲージメント

利用者（ユーザー）、株主・投資家の皆さま、取引先、地域、従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーの皆さまから広く信頼され、社会と調和することを目指します。また、未来世代のためにも、安全で持続可能なインターネット社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たします。

皆さまの声を積極的に聴き、「4つのUPDATE」を推進し、持続可能な社会の発展と企業価値の向上につなげていきます。

主要なステークホルダー



利用者（ユーザー）

あらゆるサービスに「ユーザーファースト」で取り組み、利用者のさまざまな課題を解決する「課題解決エンジン」として、質の高い価値あるサービスの提供を目指します。

コミュニケーション方法と内容

- サービスごとのご意見フォームなど問い合わせ窓口の設置
- ユーザーインタビュー、サポーターズクラブの開催
- インターネット・SNSでの情報収集
- 公式HP・SNSなどを通じた、会社情報や事業内容の発信

目的・企業活動への反映

- カスタマーサービスの質の向上
- サービス品質の向上



従業員

従業員がどのようなライフステージでもいきいきと働き、一人ひとりが最大限の能力を発揮できる企業を目指します。

コミュニケーション方法と内容

- 従業員意識調査
- ホットライン（内部通報制度）
- ハラスメント相談窓口
- 社内イントラサイトを通じた情報発信
- 社内プロジェクトの積極実施
- 退職者の集い「モトヤフ」の実施

目的・企業活動への反映

- 職場風土の改善
- 労務／人事諸施策の評価／立案
- 人権および多様性の尊重



株主・投資家

持続的な企業価値の向上を果たすために、株主・投資家の皆さまのご理解のもと、サービスへの先行投資や設備投資を行うことが不可欠です。ご意見に対する迅速・適切なフィードバックや利益還元を通じて株主価値の向上に努めます。

コミュニケーション方法と内容

- 年次株主総会
- 決算説明会
- 国内外機関投資家との個別対話

目的・企業活動への反映

- 経営状況などの適時適切な情報提供
- 建設的な対話を通じた経営の質の向上



地域・社会

当社各拠点での地域の活性化ならびに地域コミュニティへの貢献を大切にしています。

コミュニケーション方法と内容

- 官民共同プロジェクトへの参画
- 経済／業界団体への参加
- 捜査機関との連携
- 各拠点での地域貢献活動／イベント協賛
- コーポレートフェローシップ（官公庁・自治体への人材派遣）

目的・企業活動への反映

- 地域コミュニティへの積極的参加
- 国／業界全体の活力向上のための施策提案
- 先進技術を用いた社会的課題の認識／解決



取引先

取引先の皆さまと一体となって安全で持続可能なインターネット社会の実現を目指すことが非常に重要と考えています。公正な競争機会の確保、合理的取引先選定などを定めた購買基本方針のもと、積極的な取り組みをお願いしています。

コミュニケーション方法と内容

- 取引を通じた日常的なコミュニケーション
- 広告主、コンテンツパートナー、eコマース出店者などの各取引先との会議、研修会、イベントの開催

目的・企業活動への反映

- 相互信頼に基づく緊密な関係構築



未来世代

これからの未来ある子どもたちに対し、安全安心なサービスの提供と、IT人材の育成に貢献します。

コミュニケーション方法と内容

- 「Yahoo!きっず」の提供
- 教育機関との子どもの教育施策の協働
- 「Hack Kids」「Yahoo! JAPAN MeeTUP」などの実施

目的・企業活動への反映

- 子どものインターネットへの適切な接点の増加と社内外への啓発
- 次世代のインターネット社会を見据えた施策の実施

ESG データ

環境

データ項目	2015年度	2016年度	2017年度
総CO ₂ 排出量 (t-CO ₂) *1	121,987	86,551	83,865
スコープ1	—	27	2
スコープ2	—	86,524	83,863
総エネルギー消費量 (GJ)	2,164,526	1,607,567	1,718,057
水消費量 (m ³)	—	—	245,546
廃棄物 (t)	—	—	89.2
廃棄物リサイクル率	—	—	77.3%
紙利用量 (t)	—	—	27.5
カーボンオフセットの実績	—	約93.42tのCO ₂ 削減	約47.18tのCO ₂ 削減
紙リサイクルの実績	—	967本相当の森林伐採抑制	429本相当の森林伐採抑制

社会

データ項目	2015年度	2016年度	2017年度
管理職	全体 1,229人 男性 1,052人 女性 177人	全体 1,305人 男性 1,116人 女性 189人	全体 1,226人 男性 1,049人 女性 177人
女性管理職数：全体に占める女性比率	14.4%	14.5%	14.4%
女性の新規管理職登用数	42人 (16.2%)	64人 (18.4%)	57人 (18.2%)
平均勤続年数	全体 6.6年 男性 6.5年 女性 6.9年	全体 6.9年 男性 6.8年 女性 7.1年	全体 6.6年 男性 6.7年 女性 6.4年
平均年齢	全体 35.5歳	全体 35.8歳	全体 35.9歳
育児勤務制度利用者数	男性 46人 女性 338人	男性 52人 女性 495人	男性 57人 女性 484人
育児休業取得率	男性 12.1% 女性 97.8%	男性 14.6% 女性 98.5%	男性 17.8% 女性 99.0%
有給休暇取得率	全体 81.7%	全体 80.6%	全体 81.9%
年間総労働時間 (一人当たり平均)	全体 2,081時間	2,001時間	1,926時間
年間所定外労働時間 (一人当たり平均)	全体 309時間	289時間	228時間
どこでもオフィス利用率 *2	全体 74.1%	81.4%	87.0%
課題解決休暇取得人数 *3	全体 267人	300人	480人
サバティカル制度 *4	全体 16人	33人	42人

ガバナンス

データ項目	2017年度
取締役 (監査等委員を含む)	全体 7人 男性 5人 女性 2人
取締役人数 (2018年7月11日現在)	うち社外取締役 2人 男性 1人 女性 1人
役員報酬	人数 1人 (-) 1人 報酬等の総額 116百万円 (-)
	人数 2人 (2人) 2人 報酬等の総額 57百万円 (57百万円)
	人数 3人 (2人) 2人 報酬等の総額 173百万円 (57百万円)
内部通報件数	29件

*1 2015年度までは、貸し出したリース資産（(株) IDC フロンティアのデータセンター）分を含み、借りたリース資産（(株) ブロードバンドタワーのデータセンター）分は含まず算定。2016年度からは、貸し出したリース資産分を含み、借りたリース資産分は含む。今後スコープ3まで算定対象とした際に、貸し出したリース資産分も再揭示予定

*2 どのような場所でも働ける制度。利用回数は月5回まで。

*3 仕事以外の時間でも、ボランティア活動を通じて誰かの課題解決を行い、社会に貢献する制度。年度で3日を上限として休暇を取得できる。

*4 勤続10年以上の正社員を対象に、2～3か月の範囲で休暇取得ができる制度。

持続可能な企業としての評価

当社グループが長期にわたり成長し続け、優れた株主価値を生み出していくためには、事業を通じて持続可能な社会を実現することが重要です。同時に、利益還元を通じて株主の皆さまに報いることが上場会社としての責務と捉えています。



FTSE4Good

FTSE4GOOD Index Series

FTSE4Goodインデックスシリーズに2007年より継続的に採用されています。



FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Index

ESGについて優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを反映する「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄となりました。

MSCI 2018 Constituent MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

性別多様性に優れた企業を選別、構成されたMSCI日本株女性活躍指数 (WIN) において、構成銘柄となりました。免責文は下記のWebサイトに掲載されています。https://yahoo.jp/wT9ZQP



健康経営優良法人2018 大規模法人部門 (ホワイト500)

2017年から2年連続で、日本健康会議により「健康経営優良法人認定制度大規模法人部門 (ホワイト500)」の認定を受けました。



「攻めのIT経営銘柄2018」

積極的かつ多方面でのITの活用が評価された結果、2016年から3年連続で、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定、公表する「攻めのIT経営銘柄」に選出されています。